

# ポストコロナ・ウィズコロナ時代の コンテンツの海外展開・基盤強化に取り組む皆様へ

## 令和3年度コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金

### (1) 海外向けのローカライズ&プロモーションを行う事業

**対象分野** 映像、音楽、ゲーム、出版、キャラクター、ミュージカル等

**支援事業** ①パビリオン形式による出展等を通じた海外展開を促進する事業、プラットフォームとの連携を通じて海外展開を促進する事業

補助率 1/2

②①以外

補助率 1/3

**補助額** 上限2,000万円/1件 (上限4,000万円/1社)

**補助対象経費** ローカライズ費、出展・参加料、会場・施工費、海外渡航費

### (2) 海外からの資金調達等のための pitching を行う事業

**対象分野** 映像、ゲーム等

**支援事業** ①資金調達のためのpitch映像の制作等

補助率 1/2

②①のうち若手人材が率いるもの

補助率 2/3

**補助額** ①上限1,500万円/1件 (上限3,000万円/1社)

②上限1,000万円/1件 (上限2,000万円/1社)

**補助対象経費** pitch映像やシナリオ、企画書等の制作に関する費用、  
資金調達のためのpitchに関する費用

### (3) withコロナ時代におけるエンタメビジネスを行う事業

#### 1. 収益基盤の多様化・顧客体験の拡張支援

**申請者** 音楽コンサート・演劇等のイベントの主催法人

**支援事業** 収益基盤の多様化・顧客体験の拡張を通じて、ビジネスモデルの転換や収益基盤の強化を図る音楽コンサートなどのイベントを実施する際に、その開催費用を支援。

**補助額** ビジネスモデル革新枠：上限1億円/1件 補助率 1/2

収益基盤強化枠：上限5,000万円/1件

補助率 1/2、1/3、1/4

**補助対象経費** イベントの実施に関する費用等

2. は裏面

※申請者はいずれも日本の法令にしたがって設立された法人に限ります。

jGrants トップページ

※jGrants(電子申請システム)での申請受付を予定しています。(1)(2)(4)(5)のみ

※申請には「GビズIDプライム」が必要です。発行には日数を要しますので、

補助金の申請をお考えの方は事前のID取得をお願い致します。(1)(2)(4)(5)のみ

<https://www.jgrants-portal.go.jp/>



### (3) withコロナ時代におけるエンタメビジネスを行う事業

#### 2. 延期・中止した公演等のキャンセル費用等の支援

**申請者** 音楽演劇等の公演、展示会、遊園地・テーマパークの運営・主催法人

**支援事業** 緊急事態宣言の対象地域等において予定されていた音楽コンサート、演劇、展示会などの**イベント等が開催を自粛した場合、会場費等のキャンセル費用等**を支援。

**補助額**

中止経費が2,500万円以下の場合：**上限2,500万円／1件**  
補助率 **10／10**

中止経費が2,500万円より大きい場合：**上限5,000万円／1件**  
2,500万円までの部分：補助率**10／10**  
2,500万円を超えた部分：補助率**1／2**

**補助対象経費**

①延期・中止した公演や展示会、休園した遊園地等に関するキャンセル費用  
②PR動画の制作・配信に関する費用

### (4) コンテンツ業界のDXに資するシステムの開発・実証を行う事業

**対象分野** 映像、音楽、ゲーム、出版等

**支援事業** コンテンツ業界全体の製作・流通工程効率化に資するシステムの開発・実証

**補助額**

**上限5,000万円／1社** 補助率 **1／2**

**補助対象経費**

システム開発費（技術導入費、専門家経費含む）、実証経費 等

### (5) ストーリー性のある映像制作・発信を行う事業

**対象分野** ジャンル不問。デジタル配信に適した長さの映像

**支援事業** 企業のブランディングのために、自社の姿勢や理念に対する顧客の共感を呼ぶストーリー性のある映像（ブランデッドコンテンツ）を制作する事業

**申請主体**

①法人（企業、団体等）②地方公共団体（都道府県・指定都市等）  
※コンソーシアム等を組んで申請する場合、代表者（法人）を決めて申請する必要があります

**補助額**

**上限1,000万円／1社** 補助率 **1／2**

**補助対象経費**

映像制作費（トレーラー制作費、ローカライズ費含む）、  
映像発信費（動画広告配信に係る出稿費等）、効果検証費

## 2022年3月に公募開始予定

※今後、事業内容が変更される場合がございます。  
3月に公表予定の公募要項をご確認ください。